

2023年1月14日
ウェブ会議

競合単組交流会

目次

日 程	2
本部提起	3
分科会	6
<参考資料>	7

全日本自治団体労働組合

日 程

9 : 30	受付開始・接続確認	
10 : 00	開会	佐藤強化拡大局長
10 : 00～10 : 05	本部あいさつ	藤森副委員長
10 : 05～10 : 25	全体会議	
	本部提起	林強化拡大局長
	競合対策の実践	
10 : 25～10 : 30	移動・ブレイクアウトルーム準備	
10 : 30～12 : 00	分科会	①旧全官公自治労連 上部団体なし ②全労連・自治労連 ③全労連・医労連
12 : 00	閉会	

本部提起

競合単組交流会

競合対策の実践

提起：総合組織局 林 鉄兵

自己紹介＋大阪の経験

94年採用⇒労戦統一の名残りあり
再建5支部、統一チェアークャップ、2訴訟

大阪府内⇒衛星都市職員労働組合連合会
自治労脱退の中心に
吹田、藤井寺、河内長野市、河南町

ことのはじまり

【旧旧来型】

1989年連合発足 自治労、連合加盟
⇒全労連・自治労連へ加盟、自治労脱退⇒組織競合

いまでも深刻な影響

【旧来型】

市町村合併や病院の統合
⇒他の単組が自治労連加盟、上部団体なし⇒組織競合
旧全官公・自治労連との組織競合も

最近の傾向 (※全労連)

【最新型】

〇〇県自治体一般労働組合(××支部)

会計年度任用職員の組織化未着手自治体で、数人が
「よくわからずに」加入⇒競合状態に
ある日、突然、組合交渉窓口で組合結成通知書+a

自治労加盟単組と誤認したケースも

競合時に起きること

新規採用の時点で、取り合い⇒いわゆる「労労戦争」
どちらにも入らない、未加入者の増加

未加入が増える⇒入って当然という空気がどんどん満まる⇒
職場の多数派でなくなる⇒当局への規定力、意見集約力を失う

競合から負のスパイラルへ

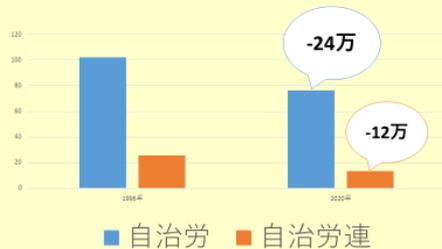
競合時に起きること



当局が優越的な立場に

組合費の引き下げやさまざまな運動からの撤退

両組織、減少中



全労連・自治労連の克服

岡山県本部 新見市職
1市4町の合併 2005年
旧市-全労連、旧町-自治労

2021年、競合組織消滅
現在、もと労連組合員を勧誘中

背景には高齢化、活動家不足

全労連・自治労連

【組織実態】

活動家の高齢化急速に進行（退職者で担う実態）
競合関係のない自治体で組織率急低下
非正規、公共民間が15%以上

【活動傾向】

非正規の組織化「ほこイカ」キャンペーン
医療現場、保健所、保育所のPR
中心単組が前面に（大阪、京都、名古屋、愛媛）

旧全官公・自治労連

産別的な運動はなく、公務労協の会議も参加せず
HPから（直近情報）全国26単組、約4,000人

- ・中央執行委員会を九電労組の会議室で開催
 - ・九電労組の講演「民主的労働運動の考え方」
 - ・書記長会 11単組13人の参加
- 自治体法務ネットワークの代表＝北九州市職員
＝自治労連顧問からの講演
産別業務は持ち回りの様子（代表者会議：東北町）

克服単組の声

競合相手でも、ただ乗りは許さない、非組合員は作らないという
共有（協定）で、新規組合員のほとんどを自治労に加入させた

競合相手には若手組合員が少ないので、若手組合員を前面に出して、
最初の印象で勝つ

組合費が安いことはメリットではないことを、しっかり説明

全労連・自治労連の しんどさ

- ・政党支持の自由を主張する割に、実態は「政高労低」
- ・活動家の高齢化（いきがい化）
- ・いつまでも反対派⇒労働者の代表は「連合」
- ・周辺を見渡しても、一部しか加盟していない実態
- ・当局関係（特に首長）を有利に使えない

旧全官公・自治労連のしんどさ

- ・圧倒的な少数派 どこに行っても仲間がいない
- ・情報量が乏しく、底上げも図れない
- ・全国ネットワークがなく、九州の一部への偏り
- ・政治活動をしない→政治的影響力ゼロ

自治労の強み

- ・どちらの自治労連も総務省との関係を築けない
→対応する官僚の役職、地方制度調査会への影響
- ・自治労（連合含む）は労働者代表＝審議会委員
→労働政策審議会、中央社会保険審議会など
- ・地域でも、県知事など首長の推薦団体
→与党側の強み（※裏面の課題はある）

じちろう共済の強み

自治労連共済は「無認可」監督官庁はありません
責任元（全労済的な）もありません
基盤の規模が違います（経済の論理）
なにより制度に段違いの差があります

ちなみに、旧全官公・自治労連にはないようです

共済比較

前提条件 23-60歳まで加入
死亡2500万円、入院10000円/日
こっち-4,317,120円

あっち-5,043,840円 その差 **726,720円**

※新制度移行後での比較
※がん、先進医療はこっちだけ

共済比較

無認可共済は、
年末調整時に「生命保険料」控除がありません

もちろん、税制適格年金もありません
（長期共済自体がない）

強みの確認と新採獲得

地方公務員の代表＝自治労
全国ネットワークと「面的」な優位性
当局関係の優位性＝首長連合推薦
自治労協力国会議員、自治体議員連合400人の影響力
団体生命共済ほかマイカー、長期共済の優位性

なんといってもシェア **NO.1**

分科会

1. 討論の目的・ねらい

実態共有アンケートを通じて、新採対策や未加入者対策をはじめとして、競合単組が直面する日頃の組合活動の悩みや課題を共有化し、今後活動を進めるうえでヒントを発掘することを目的とする。

2. 討論テーマ

- ①「競合組合との差別化（どう違いを見せるか、つくるか）」
- ②「新規採用者・未加入対策の悩みと対策」
- ③「組合員への活動内容の情報発信（どう伝えるか）」

3. 討論の進め方

進行は本部役員が行う。記録は書記・オルグが担い、討論で交わされた主な意見をまとめる（後日情報発信）。分科会時間（90分）が限られているので討論テーマは2つか3つかに絞る。

討論は、単組からの参加者は事前に報告いただいた実態共有アンケートに基づき、テーマに沿って意見交換する。

分科会報告や全体まとめは行わないため、終了時間（12時）になったら各分科会ごとに終了する。

4. 分科会担当

分科会①旧全官公自治労連 上部団体なし

役員 青木総合組織局長、外山強化拡大局長

書記 佐藤書記

オルグ 北川オルグ

分科会②全労連・自治労連

役員 木村書記次長、佐藤強化拡大局長

書記 八幡書記

分科会③全労連・医労連

役員 藤森副委員長、林強化拡大局長

書記 八木書記、矢吹書記

オルグ 小池オルグ

<参考資料>

競合（分裂）組合の現状

第15回組織基本調査（2021.6.30基準）

（1）競合（分裂）組合のある自治労加盟組合

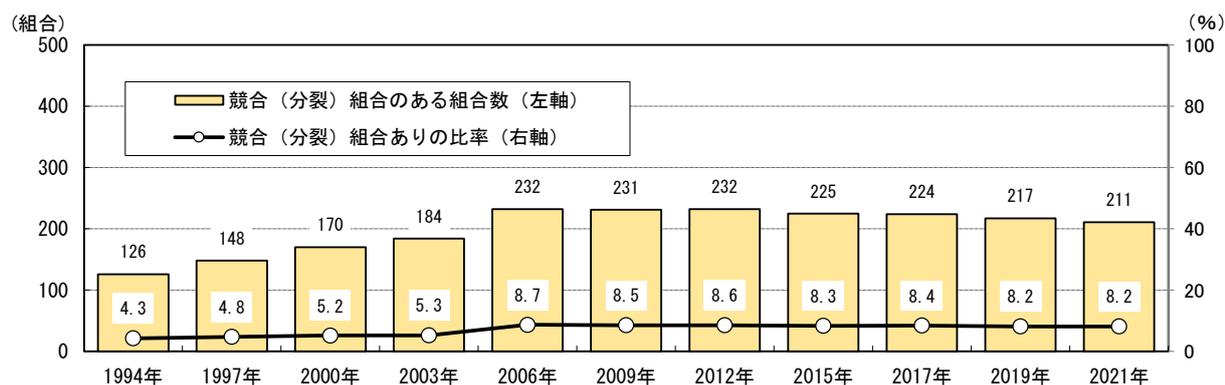
—競合（分裂）組合のある組合は211組合、うち自体体労は160組合、

競合（分裂）組合「あり」は自治体労組の1割（9.9%）—

競合（分裂）組合のある組合は211組合、全組合の8.2%である。自治体労組に限定すると、それぞれ160組合、9.9%である。2006年調査以降、競合（分裂）組合のある組合はゆるやかに減少している。ただ、減少の要因には競合（分裂）組合の消滅だけでなく、自治労の加盟組合がなくなったために本調査の対象でなくなったケースも含まれる（第I-20図）。

団体区分別に競合（分裂）組合のある組合の比率をみると県都・政令市職（24.5%）が最も多い（第I-24表）。

第I-20図 競合（分裂）組合数



第 I -24 表 競合（分裂）組合数（団体区分別）

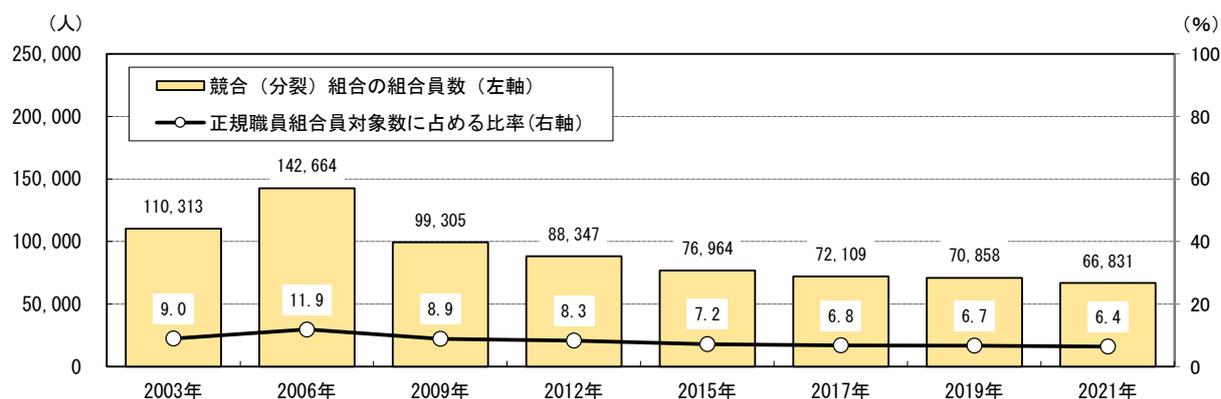
	(2019年)						前回調査からの推移	
	回答 組合数	競合あり 組合数	回答組合 に占める 比率・%	回答 組合数	競合あり 組合数	回答組合 に占める 比率・%	競合あり 組合 の増減数	増減率 ・%
2021年	2,587	211	8.2	-	-	-	-6	-2.8
2019年	2,650	217	8.2	-	-	-	-7	-3.1
2017年	2,654	224	8.4	-	-	-	-1	-0.4
2015年	2,699	225	8.3	-	-	-	-7	-3.0
2012年	2,707	232	8.6	-	-	-	+1	+0.4
2009年	2,704	231	8.5	-	-	-	-1	-0.4
自治体労組計	1,611	160	9.9	1,621	163	10.1	-3	-1.8
都道府県職	72	14	19.4	70	13	18.6	+1	+7.7
市町村職計	1,398	143	10.2	1,402	146	10.4	-3	-2.1
県都・政令市職	106	26	24.5	104	26	25.0
市職	649	103	15.9	652	104	16.0	-1	-1.0
町・村職	643	14	2.2	646	16	2.5	-2	-12.5
事務組合・広域連合労組	141	3	2.1	149	4	2.7	-1	-25.0
臨時・非常勤労組	154	19	12.3	175	16	9.1	+3	+18.8
公社・事業団労組	218	9	4.1	231	8	3.5	+1	+12.5
社協労組	111	3	2.7	117	4	3.4	-1	-25.0
国保労組	47	0	...	48	0	-
市町村共済労組	44	0	...	44	0	-
書記労・直属支部	48	0	...	49	1	2.0	-1	-100.0
全国一般評議会	37	3	8.1	37	4	10.8	-1	-25.0
社保労連	1	1	100.0	1	1	100.0
その他民間事業所労組	316	16	5.1	327	20	6.1	-4	-20.0

(2) 競合（分裂）組合の組合員数

－競合（分裂）組合の組合員数は 66,831 人、正規職員組合員対象数の 6.4%－

競合（分裂）組合が組織している組合員数は 66,831 人で、正規職員組合員対象数（1,037,181 人）の 6.4%に相当する（競合（分裂）組合の組合員数には臨時・非常勤等職員も含まれるので参考値である）。競合（分裂）組合がある組合数と同様に、自治労の加盟組合がなくなったケースも影響していることに留意する必要があるが、競合（分裂）組合が組織している組合員数は 2006 年調査から減少が続いており、今回も 2019 年調査と比べて 4,027 人減少している（第 I-21 図、第 I-25 表）。

第 I-21 図 競合（分裂）組合の組合員数



第 I-25 表 競合（分裂）組合の組合員数（団体区分別）

	正規職員 組合員 対象数	自治労の 正規職員 組合員数	競合組合 組合員数	競合組合 組織率 ・%*
2021年	1,037,181	674,699	66,831	6.4
2019年	1,051,354	700,768	70,858	6.7
2017年	1,059,177	718,499	72,109	6.8
2015年	1,060,893	739,071	76,964	7.3
2012年	1,059,787	749,744	88,347	8.3
2009年	1,119,621	805,758	99,305	8.9
自治体労組計	944,055	619,844	59,329	6.3
都道府県職	262,823	152,723	10,822	4.1
市町村職計	665,693	456,832	48,357	7.3
県都・政令市職	234,371	132,753	24,557	10.5
市職	356,373	257,985	23,214	6.5
町・村職	74,949	66,094	586	0.8
事務組合・広域連合労組	15,539	10,289	150	1.0
臨時・非常勤労組	-	-	1,017	-
公社・事業団労組	17,511	9,482	182	1.0
社協労組	4,909	2,549	181	3.7
国保労組	4,305	3,936	-	-
市町村共済労組	1,161	1,105	-	-
書記労・直属支部	292	292	-	-
全国一般評議会	16,227	12,376	303	1.9
社保労連	11,854	5,338	600	5.1
その他民間事業所労組	36,867	19,777	5,219	14.2

注)「競合組合組織率」は、正規職員組合員対象数に対する比率を示している
競合（分裂）組合のなかには組合員数に臨時・非常勤・嘱託・パート職員を含むケースがあることに留意する必要がある

競合組合単組一覧（2023.1）

官=旧全官公自治労連 全=全労連・自治労連 医=全労連・医労連
建=全労連・建交労 其他=他産別 無=上部団体なし 不=不明

全体計	41 県本部 1 社保労連	206 単組
北海道計		
北海道	自治労市立旭川病院労働組合	全
北海道	自治労遠軽町職員労働組合連合会	
北海道	釧路町役場職員組合	全
北海道	自治労根室市職員労働組合	全
北海道	北海道学校事務労働組合	
北海道	北海道福祉ユニオン	全
北海道	自治労池田社会福祉事業協会ユニオン	全
北海道	札幌市交通事業振興公社労働組合	
青森県計		
青森	五所川原市職員組合	全
青森	自治労東北町職員組合	官
青森	自治労つがる西北五広域連合労働組合	全
青森	八戸交通労働組合	全
青森	自治労つがる西北五広域連合労働組合	全
岩手県計		
岩手	自治労奥州市職員労働組合	全・医
岩手	自治労八幡平市職員労働組合	全
岩手	自治労西和賀町職員労働組合	全
宮城県計		
宮城	登米市職員組合	全
宮城	泉清掃労働組合	全
秋田県計		
秋田	北秋田市役所職員労働組合	全
秋田	自治労横手市職員労働組合	全
秋田	大仙市職員組合	全
秋田	羽後町新職員組合	全
秋田	秋田市社会福祉協議会職員労働組合	不
山形県計		
山形	自治労山形県職員連合労働組合	医
福島県計		
福島	自治労二本松市職員労働組合	全

福島	自治労郡山市職員労働組合	全
新潟県計		1
新潟	新潟県厚生連労働組合	医・無
栃木県計		1
栃木	さくら市職員ユニオン	無
茨城県計		3
茨城	取手市職員組合	全
茨城	石岡市職員組合	全
茨城	つくば市職員組合	全
埼玉県計		8
埼玉	自治労さいたま市職員労働組合	全
埼玉	熊谷市職員労働組合	全
埼玉	東松山市職員労働組合	全
埼玉	教育・学校ネットワークさいたま	全
埼玉	自治労埼玉県職員労働組合	全
埼玉	自治労上尾市職員組合	全
埼玉	自治労所沢市職員労働組合	全
埼玉	自治労川口市職員組合	全
東京都計		16
東京	自治労東京都庁職員労働組合	全
東京	東久留米市職員組合	全
東京	自治労多摩市職員組合	全
東京	自治労公共サービス清掃労働組合	その他
東京	江戸東京博物館労働組合	全
東京	自治労環境サービス労働組合	その他
東京	自治労多摩市嘱託ユニオン	全
東京	東京都学校事務職員労働組合	全
東京	豊島区職員労働組合	全
東京	北区職員労働組合	官
東京	大田区職員労働組合	全
東京	東京清掃労働組合	全
東京	自治労町田市民病院ユニオン	全
東京	東京ハローワーク非正規職員労働組合	全
東京	自治労・東京都立病院機構労働組合	全・医
東京	自治労町田市会計年度任用職員労働組合	全
千葉県計		7
千葉	鎌ヶ谷市職員組合	全

千葉	自治労松戸市職員組合	全
千葉	クリーンセンター職員労働組合	全
千葉	自治労船橋市役所職員労働組合	全
千葉	自治労松戸市短時間保育職員組合	全
千葉	ウォーターエージェンシー千葉労働組合	官・全
千葉	自治労松戸市清掃労働組合	全
神奈川県計		5
神奈川	自治労横浜市従業員労働組合	全
神奈川	自治労神奈川県職員労働組合	全
神奈川	自治労座間市職員組合	全
神奈川	湘南競輪従業員労働組合	無
神奈川	横浜交通労働組合	全
山梨県計		1
山梨	峡南医療センター労働組合	医
長野県計		3
長野	自治労佐久市職員労働組合	全
長野	東御市職員労働組合	全
長野	自治労上田市職員労働組合	全
富山県計		1
富山	滑川市文化・スポーツ振興財団労働組合	全
静岡県計		5
静岡	浜松市水道労働組合	全
静岡	富士市職員組合	全
静岡	浜松市職員労働組合	全
静岡	浜松市公社職員労働組合	全
静岡	中東遠総合医療センター職員労働組合	全・医
愛知県計		7
愛知	自治労名古屋市労働組合	全
愛知	自治労海部地区環境事務組合職員労働組合	全
愛知	蒲郡競艇労働組合	建
愛知	全競労常滑競艇労働組合	建
愛知	名古屋市教育スポーツ協会職員労働組合	全
愛知	豊川市従業員労働組合	全
愛知	自治労名古屋市病院労働組合	医
三重県計		2
三重	自治労四日市労働組合	不
三重	全国一般三重地方労働組合	不

滋賀県計		4
滋賀	近江八幡市職員労働組合連合会	全
滋賀	自治労滋賀県職員労働組合	全
滋賀	自治労大津市職員労働組合	全
滋賀	自治労大津市民病院労働組合	全
京都府計		10
京都	木津川市職員組合	全
京都	自治労京都市職員労働組合	全
京都	自治労城陽市職員組合	全
京都	自治労京都府関係職員労働組合	全
京都	福知山市役所職員労働組合	全
京都	自治労京丹後市職員組合	全
京都	自治労京都市交響楽団音楽家労働組合	全
京都	福知山市公営企業労働組合	全
京都	福知山市民病院職員労働組合	全
京都	京都交通労働組合	無
奈良県計		2
奈良	奈良市職員組合（水道局）	全
奈良	生駒市職員労働組合（学童保育）	全
大阪府計		33
大阪	自治労大阪府職員関係労働組合	全
大阪	大阪市職関係労働組合	全
大阪	大阪市従業員労働組合	全
大阪	自治労貝塚市役所職員労働組合連合会	全
大阪	門真市上下水道労働組合	全
大阪	島本町職員水道労働組合	全
大阪	四條畷市職員組合	全
大阪	豊中市職員組合	全
大阪	泉大津市職員組合	全
大阪	八尾市現業労働組合	全
大阪	守口市水道労働組合	全
大阪	高槻市職員労働組合	全
大阪	自治労東大阪市労働組合	全
大阪	岬町職員組合	全
大阪	茨木市役所現業職員労働組合	全
大阪	大阪市社会福祉協議会職員労働組合	全
大阪	自治労堺市職員労働組合	全

大阪	自治労枚方市職員関係労働組合	全
大阪	茨木市職員組合	全
大阪	松原市職員組合	全
大阪	大東市職員組合	全
大阪	寝屋川市役所職員労働組合	全
大阪	自治労八尾市役所職員労働組合	全
大阪	自治労泉佐野市職員組合	全
大阪	自治労和泉市職員組合	全
大阪	自治労豊中放課後子どもクラブ指導員労働組合	全
大阪	交野自立センター労働組合	全
大阪	茨木市臨時・非常勤職員労働組合	全
大阪	自治労交野市職員組合	全
大阪	富田林市職員ユニオン	全
大阪	羽曳野市職員連合組合	全
大阪	八尾市会計年度職員労働組合	全
大阪	大阪交通労働組合	全
兵庫県計		9
兵庫	芦屋市水道労働組合	全
兵庫	丹波市職員労働組合	全
兵庫	芦屋市留守家庭児童会指導員労働組合	全
兵庫	自治労川西市職員労働組合	全
兵庫	自治労丹波市臨時・非常勤職員労働組合	全
兵庫	神戸農政公社労働組合	全
兵庫	自治労芦屋市臨時職員労働組合	全
兵庫	全国一般兵庫地方労働組合	全
兵庫	加西市クローバー労働組合	全
岡山県計		3
岡山	岡山市現業労働組合	全
岡山	自治労倉敷市職員組合	全
岡山	浅口市職員組合	全
広島県計		8
広島	自治労広島市労働組合	全
広島	自治労福山市職員労働組合連合会	その他
広島	三次市職員労働組合	全
広島	自治労庄原市職員労働組合	全
広島	自治労はつかいちユニオン	全
広島	自治労江田島市職員労働組合	無

広島	宮島競艇労働組合	その他
広島	NOSA I 広島職員労働組合	無
鳥取県計		1
鳥取	日南病労働組合	全
島根県計		1
島根	大田市職員連合労働組合（病院）	医
山口県計		6
山口	下関市職員労働組合	官
山口	下関市現業労働組合	官
山口	自治労宇部市職員組合	全
山口	山口県学校事務職員労働組合	官
山口	山口県上下水道労働組合	官
山口	萩市職員労働組合	無
香川県計		1
香川	さぬき市職員連合労働組合	全
徳島県計		3
徳島	鳴門市役所職員組合	全
徳島	板野町職員労働組合	全
徳島	徳島県病院局職員労働組合	医
愛媛県計		9
愛媛	宇和島市職員労働組合	全
愛媛	自治労四国中央市職員労働組合	全
愛媛	自治労今治市職員労働組合	全
愛媛	自治労久万高原町職員組合	全
愛媛	自治労大洲市職員労働組合	全
愛媛	自治労松山市職員労働組合	全
愛媛	自治労新居浜市職員労働組合	全
愛媛	愛媛県公営企業病院労働組合	全
愛媛	自治労宇和島市病院事業職員労働組合	全
高知県計		4
高知	中土佐町職員労働組合	全
高知	南国市職員労働組合	全
高知	日高村職員労働組合	全
高知	高知市環境事業公社労働組合	全
福岡県計		3
福岡	北九州市職員労働組合連合会	全
福岡	小竹町職員労働組合	医

福岡	北九州市交通局労働組合	全
佐賀県計		2
佐賀	自治労唐津市職員労働組合	全
佐賀	佐賀県社会福祉ユニオン	全
長崎県計		4
長崎	諫早市役所職員労働組合連合会	全
長崎	大村市役所職員組合	官
長崎	自治労長崎市役所職員労働組合連合会	全
長崎	長崎交通労働組合	全
宮崎県計		4
宮崎	日向市役所職員労働組合	官
宮崎	西都市役所職員労働組合	官
宮崎	椎葉村役場職員労働組合	無
宮崎	えびの市役所職員労働組合	官
熊本県計		3
熊本	熊本市役所職員組合	官
熊本	荒尾市職員連合労働組合	官
熊本	八代市職員労働組合	官
鹿児島県計		4
鹿児島	南九州市職員労働組合	無
鹿児島	鹿児島交通労働組合	全
鹿児島	霧島市職員労働組合	全
鹿児島	伊佐市職員労働組合	無
沖縄県計		5
沖縄	うるま市職員労働組合	官
沖縄	宮古島市職員労働組合	官
沖縄	石垣市職員労働組合	官
沖縄	沖縄県関係職員連合労働組合	官
沖縄	与那国町職員労働組合	官
社保労連計		1
社保労連	自治労社会保険関係労働組合連合	全

旧全官公自治労連 全労連・自治労連 全労連・医労連等の組織実態

全国自治団体労働組合連合（旧全官公自治労連）2,729人

旧全官公自治労連は、連合発足前に存在していたナショナルセンター「同盟」に加盟する組織でしたが、現在は連合に加盟しています。なお、全官公という組織は公務労協が発足した2003年10月に解散しており、全労連自治労連と区別するため、便宜的に旧全官公自治労連とよんでいます。

自治労との競合関係は、ともに連合に加盟しているため、大きな路線的な対立状況にありませんが、組織対抗上、新規採用職員における組織化が課題となっています。青森県、東京都、千葉県、山口県、長崎県、宮崎県、熊本県、沖縄県などの一部の拠点市で組織を維持しています。

また、地域によっては、労使関係や首長選挙の対応で対立してきた経緯もあり、中央・単組レベルともに組織統合を進めることは容易でない状況です。

全国労働組合総連合（全労連）・日本自治体労働組合総連合（自治労連）12.3万人

全労連・自治労連は、連合結成の際、共産党を支持する執行部が運営する県本部・単組を率いて、1989年に自治労から分裂した組織です。「政党支持の自由」としていますが、各種選挙では、共産党公認・推薦候補を支援するなど、随所に共産党の影響を強く受けています。

自治労分裂当時は約26万人の組合員でしたが、現在は12.3万人まで縮小しています。また、自治労連単組の全く存在しない地域に、個人加盟を中心とした「自治体一般労組」を設け、全県に自治労連組織が存在するとしていますが、実際の地方組織は30県に止まっています。

競合状況を抱える単組の情報では、新規採用者や未加入者の加入拡大にむけ、力強さは見られないこと、自治労との対抗上、組合費を引き下げ、動員も配置しない、「楽で安い」組合活動をPRしていることなど、担い手の高齢化や後継者不足により、存在が希薄になりつつあるとの報告もあります。

全国労働組合総連合（全労連）・日本医療労働組合連合会（医労連）14.6万人

都道府県単位で策定された「地域医療構想」と歩調をあわせ、各公立病院では「新公立病院改革プラン（2022年4月からは「公立病院経営強化プラン）」の策定が進められました。これにより、公立・公的・民間病院を含めた病院の統廃合が進められ、国立・公的・民間病院を中心に全労連傘下の医労連に加盟する組合が存在する病院との統合で競合問題が発生しています。今後も、新たに競合問題が発生する可能性があり警戒が必要となっています。

全国労働組合総連合（全労連）・全日本建設交運一般労働組合（建交労）1.8万人

全労連・建交労は、1999年に建設一般（旧全日自労）、運輸一般、全動労が合同して結成されました。愛知県（蒲郡競艇労働組合、全競労常滑競艇労働組合）など、一部の公営競技職場に競合組織として建交労傘下の組合があります。